



変化の時代における わが国の課題

野村ホールディングス社長

奥田健太郎

おくだ けんたろう

【国】

国際社会の分断と多極化が進み、わが国を取り巻く安全保障環境は大きく変化している。経済安全保障

上の課題への対応が一層求められる中、自由貿易を基軸として成長を実現してきた日本にとって、難しい局面が続いている。また、人口減少・少子高齢化という構造的課題も抱えており、生産性向上と労働力の確保、さらにはAIの活用を含め、限られた人材で付加価値を高める取り組みが重要である。

一方で、企業業績や金融・資本市場には前向きな動きが見られる。企業が資本効率や投資家との対話を重視する経営へと転換してきたことに加え、NISAの抜本的拡充・恒久化や資産運用立国実現プランなど、政策面での後押しも進んでいる。資本市場の活性化により企業の積極的な投資を促し、新たな価値創出に向けた環境整備を行うとともに、企業の研究開発投資や人的投資を後押ししていくことが重要である。こうした流れを官民連携のもとで着実に推進し、中長期的な企業価値向上と持続的な経済成長を実現していく必要がある。

また、わが国経済と企業のさらなる成長には、ダイバーシティの推進が欠かせない。性別、年齢・世代、国籍といった属性に加え、教育、経験、スキルといった多様な特性を活かすことが、企業に高い生産性と強靱性を生み出す源泉でもある。多様な人材の登用は、意思決定の質を高め、新たな発想を生み出す源泉でもある。女性活躍の一層の推進をはじめ、多様性を活かすことのできる環境の整備は、企業の競争力強化、ひいては日本社会全体の活力向上にも資するものである。

このような転換期に副会長という重責を拝命し、身の引き締まる思いである。昨年度に続き経済法規委員長も務めることとなった。経済法規委員会では、先般、会社法制の見直しに関する中間試案に対して経団連の意見を提出した。今後も、健全な市場競争の実現と企業活動の活性化、さらには国際競争力の強化に資する環境整備に、引き続き真摯に取り組む所存である。会員各位の知見を結集し、わが国が直面する諸課題の解決と持続的な成長の実現に、微力ながら貢献してまいりたい。